

決算報告書

第 26 期

自 平成22年 9月 1日

至 平成23年 8月 31日

株式会社 アントレックス
東京都新宿区新宿5丁目8番5号

貸借対照表

(平成 23年8月31日現在)

株式会社 アントレックス

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	2,572,456	I 流動負債	1,220,680
1 現金及び預金	655,020	1 買掛金	202,417
2 受取手形	571	2 1年以内返済予定長期借入金	357,360
3 売掛金	564,830	3 未払金	32,708
4 商品	950,918	4 1年以内長期未払金	63,871
5 仕掛品	10,284	5 未払費用	44,403
6 貯蔵品	7,790	6 未払消費税	20,549
7 前渡金	23,900	7 未払法人税等	9,437
8 前払費用	24,383	8 未払事業所税	1,204
9 立替金	3,586	9 前受金	17,221
10 未収法人税等	95	10 預り金	6,273
11 繰延税金資産	321,781	11 関係会社預り金	87,000
12 その他	12,561	12 賞与引当金	23,281
13 貸倒引当金	△ 3,267	13 返品引当金	110,800
II 固定資産	2,056,452	14 資産除去債務	484
1 有形固定資産	1,426,383	15 デリバティブ負債	242,653
(1) 建物	357,920	16 その他	1,013
(2) 構築物	922	II 固定負債	2,605,247
(3) 車両運搬具	3,323	1 長期借入金	2,466,160
(4) 工具、器具及び備品	81,123	2 長期未払金	67,383
(5) 一括償却資産	1,969	3 資産除去債務	67,475
(6) 土地	981,123	4 繰延税金負債	3,913
2 無形固定資産	89,761	5 その他	315
(1) 電話加入権	1,845	負債合計	3,825,927
(2) ソフトウェア	5,425	純資産の部	
(3) 水道施設利用権	41,645	I 株主資本	802,981
(4) 工業用水道施設利用権	40,845	1 資本金	258,275
3 投資その他の資産	540,307	2 資本剰余金	221,795
(1) 投資有価証券	24,062	(1) 資本準備金	208,675
(2) 関係会社株式	48,619	(2) その他資本剰余金	13,120
(3) 敷金保証金	364,927	3 利益剰余金	322,911
(4) 賃貸用不動産	87,572	(1) 利益準備金	1,874
(5) 保険積立金	7,105	(2) その他利益剰余金	321,037
(6) 長期前払費用	8,020	別途積立金	100,000
		繰越利益剰余金	221,037
資産合計	4,628,909	純資産合計	802,981
		負債・純資産合計	4,628,909

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

ロ. 時価のないもの……移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 商品……移動平均法による原価法

ロ. 仕掛品……個別法による原価法

ハ. 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

③ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産……定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	10～41年
工具、器具及び備品	2～15年

ロ. 無形固定資産……定額法を採用しています。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内当事業年度の負担額を計上しております。

ハ. 返品引当金……返品による損失に備えるため、過去の返品実績を基準として算出した見積額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② ヘッジ会計の処理方法

イ. ヘッジ会計の方法

採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金

ハ. ヘッジ方針

金利リスク低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

③ その他

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益が9,393千円、税引前当期純利益が、47,597千円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 877,626千円

(注) 投資その他の資産で計上されている賃貸用不動産も含めております。

4. 重要な後発事象に関する注記

平成23年9月1日に、当社は、完全子会社(株)ニキ・ジャパンと子会社(株)マイクロフレグランスの両社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

5. 当期純利益 202,315千円